

# 厚生年金保険・国民年金事業の概況 (令和元年5月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

## 1. 総括

### (1) 適用状況

- 令和元年5月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,303万人であり、前年同月に比べて、15万人（0.2%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,357,686	40,516,613	25,046,096	15,470,517	310,123
船員以外	2,353,401	40,463,529	24,993,012	15,470,517	310,003
一般男子	・	24,992,487	24,992,487	・	351,902
女子	・	15,470,517	・	15,470,517	242,313
坑内員	・	525	525	・	359,379
（再掲）短時間労働者	35,446	442,571	125,474	317,097	144,812
船員	4,285	53,084	53,084	・	401,473
国民年金	・	22,514,132	7,453,543	15,060,589	・
第1号	・	13,932,679	7,273,313	6,659,366	・
任意加入	・	191,805	68,612	123,193	・
第3号	・	8,389,648	111,618	8,278,030	・
合計	・	63,030,745	32,499,639	30,531,106	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

### (2) 給付状況

- 令和元年5月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,480万人であり、前年同月に比べて、8万人（0.2%）減少している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位:人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	35,329,091	15,442,429	13,884,292	439,956	5,540,479	21,935
旧共済組合を除く	34,944,853	15,213,571	13,814,252	437,083	5,458,565	21,382
旧法	1,010,085	364,384	283,094	33,656	308,026	20,925
新法	33,912,549	14,841,007	13,529,919	402,355	5,139,268	・
（再掲）基礎あり	25,678,213	13,475,149	11,865,700	273,979	63,385	・
基礎または定額あり	25,477,374	13,575,953	11,901,421	・	・	・
基礎繰上げあり	1,959,627	558,621	1,401,006	・	・	・
基礎繰上げなし	23,517,747	13,017,332	10,500,415	・	・	・
基礎及び定額なし	2,893,552	1,265,054	1,628,498	・	・	・
船員保険（旧法）	22,219	8,180	1,239	1,072	11,271	457
旧共済組合 計	384,238	228,858	70,040	2,873	81,914	553
旧法	111,207	81,945	2,684	1,150	24,875	553
新法	273,031	146,913	67,356	1,723	57,039	・
（再掲）基礎あり	211,015	145,659	63,908	1,444	4	・
国民年金 計	35,358,452	32,373,725	937,062	1,962,284	85,381	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	7,995,693	5,867,221	487,889	1,610,595	29,988	・
旧法拠出制	954,734	520,187	382,550	42,681	9,316	・
新法基礎年金	34,403,718	31,853,538	554,512	1,919,603	76,065	・
（再掲）基礎のみ	8,101,957	6,357,745	106,178	1,611,352	26,682	・
（再掲）基礎のみ共済なし	7,040,959	5,347,034	105,339	1,567,914	20,672	・
福祉年金	49	49	・	・	・	・
合 計	44,798,364	34,195,395	2,891,746	2,126,817	5,562,471	21,935

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 令和元年5月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆4千億円であり、前年同月に比べて、3千億円（0.6%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,687,594	17,437,005	2,439,688	308,290	5,496,692	5,919
旧共済組合を除く	25,228,329	17,091,463	2,423,554	305,562	5,401,964	5,786
旧 法	1,058,370	587,889	106,551	39,484	318,780	5,667
新 法	24,124,971	16,479,873	2,316,576	263,806	5,064,715	・
（別掲）基礎年金	17,459,682	9,491,947	7,672,996	233,250	61,489	・
船員保険（旧法）	44,988	23,700	427	2,272	18,469	119
旧共済組合 計	459,265	345,543	16,134	2,728	94,729	132
旧 法	207,485	175,305	1,271	1,659	29,118	132
新 法	251,781	170,238	14,863	1,069	65,611	・
（別掲）基礎年金	156,443	108,396	46,845	1,197	4	・
国民年金 計	23,711,065	21,714,643	214,624	1,696,967	84,831	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,099,969	3,564,044	111,185	1,399,144	25,596	・
旧法拠出制	385,469	256,238	87,536	37,477	4,218	・
新法基礎年金	23,325,596	21,458,405	127,088	1,659,490	80,612	・
（再掲）基礎のみ	5,497,373	4,047,077	23,854	1,398,514	27,928	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,714,500	3,307,806	23,649	1,361,667	21,378	・
福祉年金	20	20	・	・	・	・
合 計	49,398,678	39,151,668	2,654,312	2,005,257	5,581,523	5,919

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

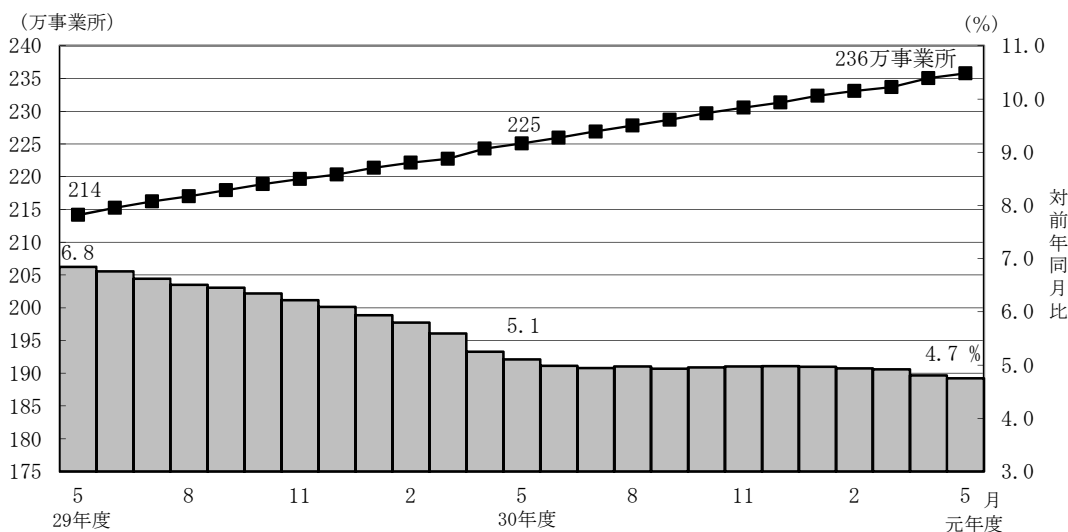
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

## 2．厚生年金保険

### （1）適用状況

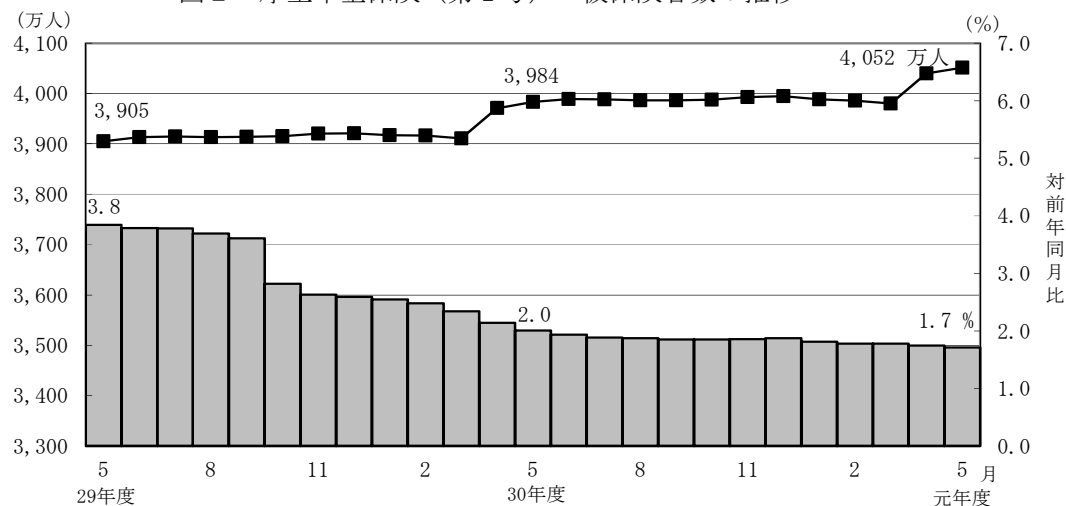
○ 令和元年5月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は236万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（4.7%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



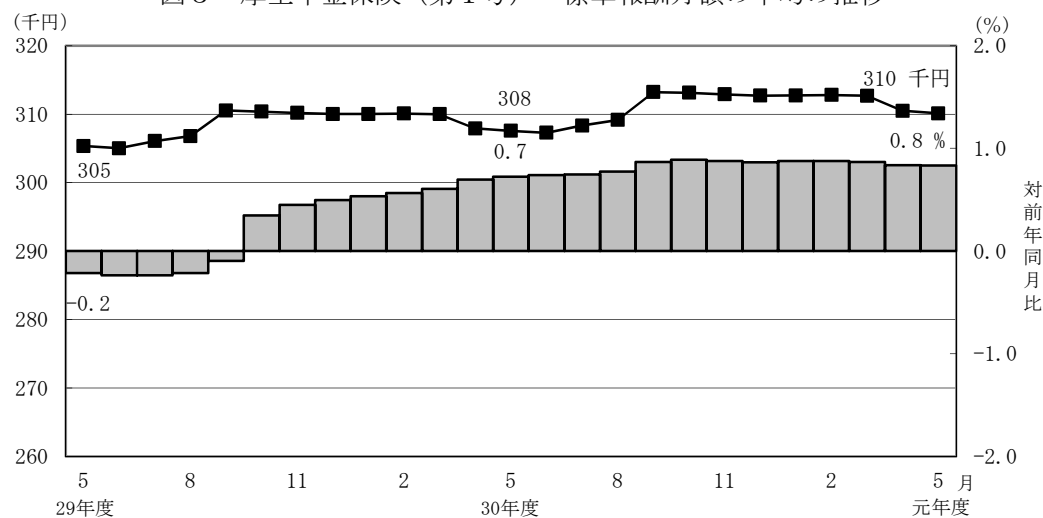
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は4,052万人となっており、前年同月に比べて68万人（1.7%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,499万人（対前年同月比26万人、1.1%増）、女子が1,547万人（対前年同月比42万人、2.8%増）、坑内員が5百人（対前年同月比46人、8.1%減）、船員が5万人（対前年同月比12人、0.0%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、31万123円となっており、前年同月に比べて0.8%増加している。内訳をみると、一般男子は35万1,902円（対前年同月比0.8%増）、女子は24万2,313円（対前年同月比1.4%増）、坑内員は35万9,379円（対前年同月比4.3%増）、船員が40万1,473円（対前年同月比0.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移

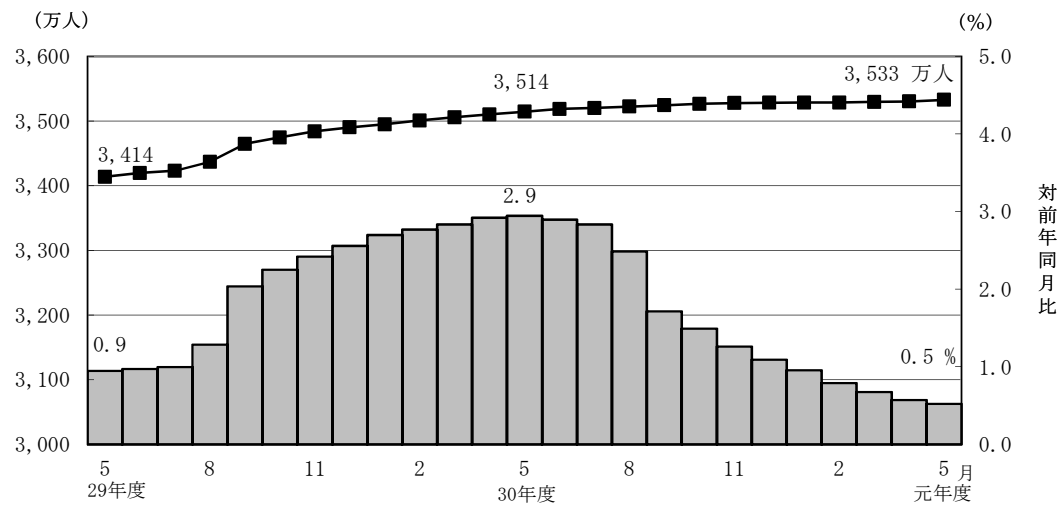


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は5万事業所、賞与支給被保険者数は126万人、標準賞与額の平均は28万6,487円となっている。

## （２）給付状況

- 令和元年5月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,533万人（旧法厚年分101万人、新法厚年分3,391万人、旧法船保分2万人、旧共済分38万人）で、前年同月に比べて18万人（0.5%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,933万人（旧法厚年分65万人、新法厚年分2,837万人、旧法船保分1万人、旧共済分30万人）で、前年同月に比べて9万人（0.3%）増加している。
- 障害給付の受給者数は44万人（旧法厚年分3万人、新法厚年分40万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて1万人（2.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は556万人（旧法厚年分33万人、新法厚年分514万人、旧法船保分1万人、旧共済分8万人）で、前年同月に比べて8万人（1.5%）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 令和元年5月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額  
は、14万5,904円となっている。

- 令和元年5月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は24万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30年 12月	40,467	25,066	15,401	25,337,064	22,298,927	3,038,137	52,176	74,134	16,439
平成 31年 1月	37,223	22,859	14,364	22,985,051	20,203,705	2,781,346	51,458	73,653	16,136
2月	35,665	22,046	13,619	22,155,326	19,526,804	2,628,522	51,767	73,811	16,084
3月	35,189	21,797	13,392	21,756,620	19,195,142	2,561,477	51,523	73,386	15,939
4月	33,915	21,021	12,894	20,795,588	18,341,054	2,454,535	51,097	72,709	15,864
令和 元年 5月	36,255	22,965	13,290	22,528,425	19,992,013	2,536,412	51,782	72,545	15,904

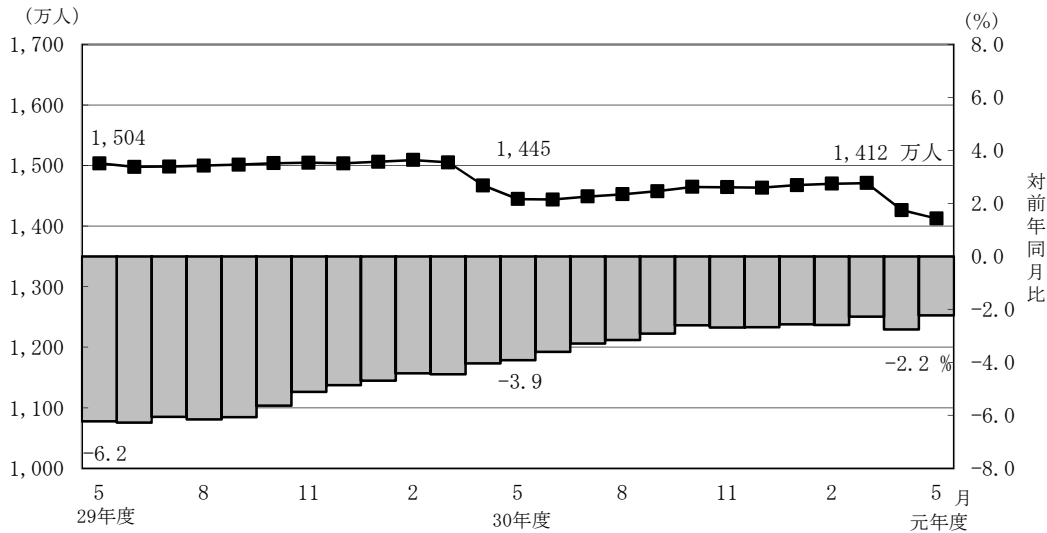
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30年 12月	251,306	241,108	10,198	33,052,648	32,102,751	949,897	10,960	11,096	7,762
平成 31年 1月	248,192	238,385	9,807	32,761,923	31,844,093	917,830	11,000	11,132	7,799
2月	244,042	234,749	9,293	32,357,710	31,483,980	873,730	11,049	11,176	7,835
3月	244,415	235,266	9,149	32,375,392	31,530,780	844,612	11,038	11,168	7,693
4月	244,873	235,959	8,914	32,467,079	31,647,389	819,691	11,049	11,177	7,663
令和 元年 5月	235,029	226,552	8,477	31,125,584	30,357,481	768,104	11,036	11,166	7,551

### 3. 国民年金

#### (1) 適用状況

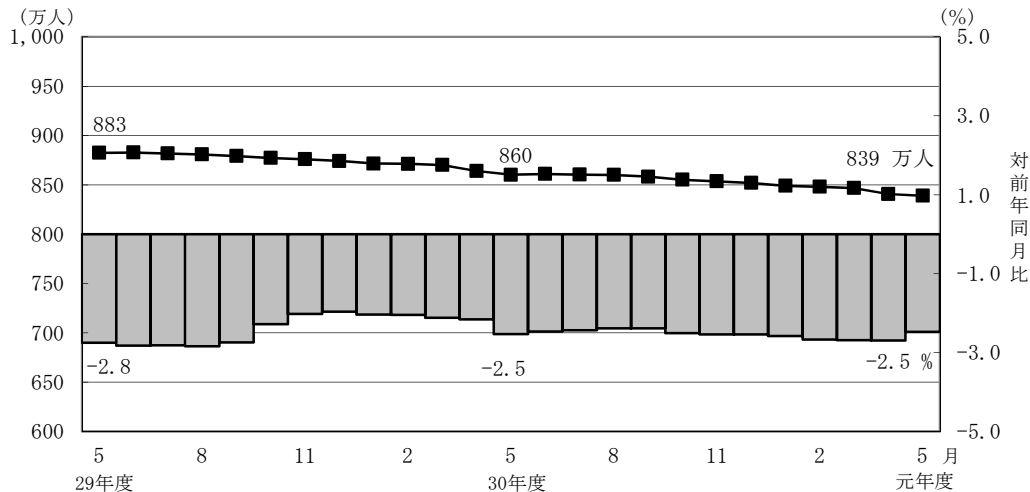
- 令和元年5月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,412万人となっており、前年同月に比べて32万人（2.2％）減少している。内訳をみると、男子は734万人（対前年同月比14万人、1.9％減）、女子は678万人（対前年同月比18万人、2.6％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は839万人となっており、前年同月に比べて21万人（2.5％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比3千人、2.9％増）、女子は828万人（対前年同月比22万人、2.5％減）となっている。

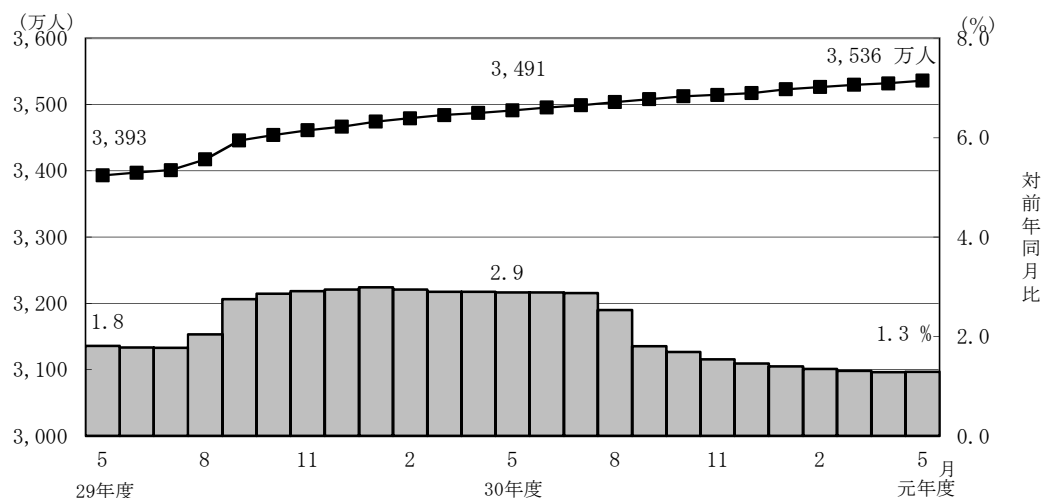
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



## (2) 給付状況

- 令和元年5月末の国民年金受給者数は3,536万人（旧法拠出制95万人、基礎年金3,440万人）で、前年同月に比べて45万人（1.3%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,331万人（旧法拠出制90万人、基礎年金3,241万人）で、前年同月に比べて42万人（1.3%）増加している。
- 障害給付の受給者数は196万人（旧法拠出制4万人、基礎年金192万人）で、前年同月に比べて3万人（1.8%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（1.8%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和元年5月末で5万5,896円となっている。  
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万4,099円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、5月は新規裁定者1万3千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は6.5%である。なお、平成30年度新規裁定者の繰上げ受給率は6.6%となっている。